



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 ピクスタ株式会社  
 コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 古俣大介  
 (氏名) 恩田茂穂  
 TEL 03-5774-2692

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	614	19.8	36	167.9	30	131.1	11	353.4
29年12月期第1四半期	513	—	13	—	13	—	2	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 5百万円 (116.3%) 29年12月期第1四半期 2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	5.24	5.13
29年12月期第1四半期	1.16	1.14

平成28年12月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,788	665	37.2
29年12月期	1,790	659	36.8

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 664百万円 29年12月期 659百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,594	16.3	91	421.9	88	280.1	20	8.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、短信添付資料の7ページ「2.(3)四半期財務諸表に関する注記事項の四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、短信添付資料の7ページ「2.(3)四半期財務諸表に関する注記事項の会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	2,231,540 株	29年12月期	2,231,440 株
30年12月期1Q	83 株	29年12月期	38 株
30年12月期1Q	2,231,439 株	29年12月期1Q	2,230,709 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復傾向が継続しており、雇用環境や個人消費も回復の兆しが見られております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキングサービス（以下、「SNS」）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。

また、ライブイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは当連結会計年度を「利益拡大への基盤づくりの年」と位置づけ、既存の国内事業を継続的に伸ばしつつ、海外事業と新規事業への投資を継続し、来期以降の成長加速に向けて取り組んでまいりました。

これに基づき、当第1四半期連結累計期間において、国内事業につきましては、デジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」定額制のさらなる顧客基盤拡大および強化のため、特に「新規顧客獲得」と「更新率向上」のための施策に注力してまいりました。具体的には、「新規顧客獲得」につきましては、Webマーケティング施策の強化やUI改善で顧客の流入強化を図るとともに、API導入拡大に向けての営業活動を行いました。「更新率向上」につきましては、機能サービス改善による付加価値向上を行いました。

海外事業につきましては、韓国、台湾およびタイの各販売拠点の成長加速に向けて特に「ローカルコンテンツの充実」、「検索・翻訳等のサイト改善」及び「Webマーケティングによる集客強化」のための施策に注力してまいりました。具体的には、「ローカルコンテンツの充実」については、タイにおいて、アジア全般での販売を目的としたパンアジアコンテンツを制作しました。「検索・翻訳等のサイト改善」については、各拠点において現地のニーズに合わせた検索・翻訳精度の向上等のサイト改善活動を継続して実施しました。「Webマーケティングによる集客強化」については各拠点における効果的なWebマーケティングの手法を選択することにより、効率的な広告費支出を行いました。

新規事業のうち、出張撮影マッチングサービス「fotowa（フォトワ）」につきましては、さらなる飛躍に向けて特に「全国展開」と「集客強化」のための施策に注力してまいりました。「全国展開」につきましては、2018年2月20日にサービス提供エリアに、和歌山県、滋賀県、岡山県、大分県の4県を追加し、22都道府県となりました。また、全国展開のための基盤となるフォトグラファーの拡大のための活動を行いました。「集客強化」については、現在の主な集客手段であるWeb広告に加えて、SNSでの発信やイベントの実施など多チャンネルでの集客体制の確立のための活動を行いました。

また、スマホ写真の投稿マーケットプレイス「Snapmart（スナップマーケット）」につきましては、PIXTAとは異なるユーザー基盤のサービスを育てることを目標に、顧客ニーズの高い「SNS映え」する写真を気軽に入手できるように、コンテンツの充実やサイト改善等のサービス強化のための施策を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は614,776千円（前年同四半期比19.8%増）（うち、定額制売上は173,255千円（前年同四半期比67.2%増））、営業利益は36,583千円（前年同四半期比167.9%増）、経常利益は30,495千円（前年同四半期比131.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,702千円（前年同四半期比353.4%増）となりました。なお、当社グループはクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,928千円減少し、1,788,428千円となりました。

これは主に、売掛金が3,717千円、流動資産のその他が19,951千円増加した一方で、現金及び預金が13,133千円、のれんが16,130千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ7,967千円減少し、1,122,612千円となりました。

これは主に、未払法人税等が14,172千円、前受金が25,427千円増加した一方で、買掛金が7,136千円、長期借入金が15,002千円、流動負債のその他が27,332千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,039千円増加し、665,816千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益11,702千円を計上した一方で、為替換算調整勘定が6,118千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表した通期業績予想から変更はございません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,214	822,080
売掛金	406,003	409,720
その他	88,568	108,520
貸倒引当金	△2,892	△2,686
流動資産合計	1,326,894	1,337,634
固定資産		
有形固定資産	31,646	32,027
無形固定資産		
のれん	192,932	176,802
その他	118,009	122,151
無形固定資産合計	310,942	298,953
投資その他の資産	120,873	119,812
固定資産合計	463,462	450,793
資産合計	1,790,357	1,788,428
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	377,343	370,207
未払法人税等	7,558	21,731
前受金	259,088	284,516
1年内返済予定の長期借入金	60,008	60,008
その他	215,496	188,164
流動負債合計	919,495	924,627
固定負債		
長期借入金	195,820	180,818
引当金	11,872	13,979
その他	3,392	3,187
固定負債合計	211,084	197,985
負債合計	1,130,580	1,122,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	309,739	309,775
資本剰余金	299,739	299,775
利益剰余金	44,520	56,222
自己株式	△73	△155
株主資本合計	653,925	665,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,348	△770
その他の包括利益累計額合計	5,348	△770
新株予約権	502	969
純資産合計	659,776	665,816
負債純資産合計	1,790,357	1,788,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	513,067	614,776
売上原価	216,272	253,189
売上総利益	296,794	361,587
販売費及び一般管理費	283,140	325,003
営業利益	13,654	36,583
営業外収益		
受取利息	3	11
広告料収入	648	219
その他	1	44
営業外収益合計	653	275
営業外費用		
支払利息	39	338
為替差損	1,071	6,014
その他	-	9
営業外費用合計	1,111	6,363
経常利益	13,196	30,495
税金等調整前四半期純利益	13,196	30,495
法人税等	10,615	18,793
四半期純利益	2,581	11,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,581	11,702

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,581	11,702
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△6,118
その他の包括利益合計	-	△6,118
四半期包括利益	2,581	5,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,581	5,583
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、クリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。